

# 公益社団法人日本聴導犬推進協会定款

平成 26 年 6 月 20 日改定  
平成 29 年 4 月 14 日改定  
平成 29 年 10 月 28 日改定  
平成 30 年 3 月 7 日改定  
令和 2 年 9 月 3 日改定

## 目次

- 第 1 章 総則（第 1 条～第 5 条）
  - 第 2 章 会員（第 6 条～第 1 2 条）
  - 第 3 章 社員総会（第 1 3 条～第 2 2 条）
  - 第 4 章 役員等及び理事会
    - 第 1 節 役員等（第 2 3 条～第 3 1 条）
    - 第 2 節 理事会（第 3 2 条～第 4 1 条）
  - 第 5 章 財産及び会計（第 4 2 条～第 4 6 条）
  - 第 6 章 定款の変更、合併及び解散等（第 4 7 条～第 5 0 条）
  - 第 7 章 委員会（第 5 1 条）
  - 第 8 章 事務局（第 5 2 条、第 5 3 条）
  - 第 9 章 情報公開及び個人情報の保護（第 5 4 条～5 6 条）
  - 第 10 章 特別顧問（第 5 7 条）
  - 第 11 章 補則（第 5 8 条）
- 附則

## 第 1 章 総 則

### （名 称）

第 1 条 この法人は、公益社団法人日本聴導犬推進協会と称する。

### （事務所）

第 2 条 この法人は、主たる事務所を埼玉県ふじみ野市に置く。  
2 この法人は、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

### （目 的）

第 3 条 この法人は、聴導犬の必要性を広く社会に啓発し、積極的な広報活動を行うとともに、良質な聴導犬を育成して不安を抱える生活からの解放と社会参加の実現をもって聴覚障害福祉の増進に寄与することを目的とする。

### （事 業）

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 聴導犬の普及・啓発に関する事業
  - (2) 聴導犬の候補犬導入及び育成に関する事業
  - (3) 聴導犬貸与・再訓練に関する事業
  - (4) 聴導犬訓練士の育成と認定に関する事業
  - (5) 一般への引退犬・キャリアチェンジ犬の譲渡に関する事業
  - (6) オリジナルグッズの製造販売及び委託販売事業
  - (7) その他目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業については、日本全国において行うものとする。

(事業年度)

第5条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

## 第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。)上の社員とする。

- (1) 正 会 員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するため入会した個人又は団体

(入 会)

第7条 正会員又は賛助会員として入会しようとする者は、理事会が別に定める入会申込書により、申し込むものとする。

- 2 入会は、社員総会において定める入会及び退会規程(以下「入会及び退会規程」という。)に定める基準により、理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知するものとする。
- 3 入会基準は次のとおりとする。
  - (1) この法人の目的に賛同し、法令、定款、諸規程並びに総会及び理事会の決定を遵守して、この法人の運営に参画する旨を誓約すること
  - (2) 公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律(以下「認定法」という。)第6条第1項イからニに掲げる欠格事由に該当しないこと(法人又は団体の場合には、その役員のうち、該当する者がいないこと)
  - (3) 入会金及び会費に関する規程(以下「会費規程」という。)に定める入会金及び会費を支払う旨を誓約すること
  - (4) この法人の正会員の資格を喪失してから1年を経過していること
  - (5) その他この法人の会員としてふさわしくない行いがいないこと

(入会金及び会費)

第8条 正会員は、この法人の活動に必要な経費に充てるため、社員総会において定める会費規程に基づき入会金及び会費(以下「会費等」という。)を支払わなければならない。

- 2 賛助会員は、会費規程に基づき賛助会費を納入しなければならない。
- 3 前2項の会費等及び賛助会費についてはその2分の1以上は公益目的事業のために、残余はその他の事業及び管理費用のために充当するものとする。

(会員の資格喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が解散したとき。
- (4) 1年間分以上会費等を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。
- (6) 総正会員の同意があったとき。

(退 会)

第10条 正会員及び賛助会員は、理事会が別に定める退会届を提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づき、除名することができる。この場合、その会員に対し、社員総会の1週間前までに、理由を付して除名する旨を通知し、社員総会において、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款又は規則に違反したとき。
  - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
  - (3) その他の正当な事由があるとき。
- 2 前項により除名が決議されたときは、その会員に対し、通知するものとする。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第12条 会員が第9条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

- 2 この法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

### 第3章 社員総会

(構 成)

第13条 社員総会は、正会員をもって構成する。

- 2 社員総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(権 限)

第 14 条 社員総会は、次の事項を決議する。

- (1) 役員の選任及び解任
  - (2) 役員の報酬等の額の決定又はその規程
  - (3) 定款の変更
  - (4) 各事業年度の事業報告及び決算の承認
  - (5) 会費等及び賛助会費の金額
  - (6) 会員の除名
  - (7) 解散、公益目的取得財産残額の贈与及び残余財産の処分
  - (8) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止
  - (9) 前各号に定めるもののほか、法令及びこの定款に定める事項
- 2 前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第 16 条第 2 項の書面に記載した社員総会の目的である事項以外の事項は、決議することができない。

(種類及び開催)

第 15 条 この法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の 2 種とする。

- 2 定時社員総会は、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。
- 3 臨時社員総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
  - (1) 理事会において開催の決議がなされたとき。
  - (2) 議決権の 10 分の 1 以上を有する正会員から、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求が理事にあったとき。
- 4 前項第 2 号の請求をした正会員は、次の場合には、裁判所の許可を得て、社員総会を招集することができる。
  - (1) 請求後遅滞なく招集の手続が行われない場合
  - (2) 請求があった日から 6 週間以内の日を社員総会の日とする招集の通知が発せられない場合

(招 集)

第 16 条 社員総会は、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

- 2 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項等を記載した書面又は電磁的方法により、開催日の 1 週間前までに通知を発しなければならない。ただし、社員総会に出席しない正会員が書面又は電磁的方法により、議決権を行使することができることとするときは、2 週間前までに通知を発しなければならない。

(議 長)

第 17 条 社員総会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第 18 条 社員総会は、総正会員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決 議)

第19条 社員総会の決議は、「法人法」第49条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、総正会員の議決権の過半数が出席し、出席した正会員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 理事又は監事を選任する議案を決するに際しては、各候補ごとに第1項の決議を行わなくてはならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでのものを選任することとする。

(書面議決等)

第20条 社員総会に出席できない正会員は、予め通知された事項について書面又は電磁的方法により議決し、又は議決権の行使を委任することができる。

- 2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。
- 3 理事又は正会員が、社員総会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第21条 理事が社員の全員に対し、社員総会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を社員総会に報告することを要しないことについて、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の社員総会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第22条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成しなければならない。

## 第4章 役員等及び理事会

### 第1節 役員等

(種類及び定数)

第23条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 15名以内
- (2) 監事 1名以上3名以内
- 2 理事のうち、1名を代表理事とし、5名以内を「法人法」第91条第1項第2号に規定する業務執行理事とすることができる。

(選任等)

第24条 理事及び監事は社員総会の決議によって選任する。

- 2 代表理事及び業務執行理事は、理事会において選任する。
- 3 前項の代表理事は、理事長に就任する。
- 4 理事会は、その決議によって、第2項で選任された業務執行理事より副理事長、専務理事を選任することができる。ただし、副理事長は5名以内、専務理事は1名、とする。
- 5 監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができない。
- 6 各理事について、当該理事及びその配偶者又は三親等内の親族（当該理事と政令で定める特別の関係にある者を含む。）である理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 7 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 8 理事又は監事に異動があったときは、2週間以内に登記し、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

（理事の職務・権限）

- 第25条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより、この法人の業務の執行の決定に参画する。
- 2 理事長は、この法人を代表し、その業務を執行する。
  - 3 副理事長は、理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。また、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事会が予め決定した順序によって、理事長の業務執行に係る職務を代行する。
  - 4 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。また、理事長及び副理事長に事故があるとき、又は理事長及び副理事長が欠けたときは、理事長、副理事長の業務執行に係る職務を代行する。
  - 5 理事長、副理事長、専務理事及び理事の権限は、別に定める。
  - 6 理事長、副理事長、専務理事及び前項の業務を執行する理事は、毎事業年度毎に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務・権限）

- 第26条 監事は、次に掲げる職務を行う。
- (1) 理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成すること。
  - (2) この法人の業務及び財産の状況を調査すること、並びに各事業年度に係る計算書類及び事業報告等を監査すること。
  - (3) 社員総会及び理事会に出席し、意見を述べること。
  - (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを社員総会及び理事会に報告すること。
  - (5) 前号の報告をするため必要があるときは、理事長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。

と。

- (6) 理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること。
  - (7) 理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はその行為をするおそれがある場合において、その行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。
  - (8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。
- 2 監事はいつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

#### (任 期)

- 第 27 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。
  - 3 任期の満了前に退任した役員の補欠として選任された役員の任期は、その退任した役員の任期の満了する時までとする。
  - 4 役員は、第 24 条第 1 項で定めた役員の員数が欠けた場合には、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

#### (解 任)

- 第 28 条 役員は、いつでも社員総会の決議によって、解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の議決に基づいて行わなければならない。

#### (報酬等)

- 第 29 条 役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員には、その職務執行の対価として報酬を支給することができる。
- 2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

#### (取引の制限)

- 第 30 条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。
- (1) 自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
  - (2) 自己又は第三者のためにするこの法人との取引
  - (3) この法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引
- 2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

(責任の免除又は限定)

第 31 条 この法人は、役員「の」の「法人法」第 111 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって法令に定める額を限度として、免除することができる。

## 第 2 節 理事会

(設 置)

第 32 条 この法人に理事会を設置する。

2 理事会は、すべての理事で組織する。

(権 限)

第 33 条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 社員総会の日時及び場所並びに目的である事項等の決定
- (2) 規則の制定、変更及び廃止
- (3) 前各号に定めるもののほかこの法人の業務執行の決定
- (4) 理事の職務の執行の監督
- (5) 代表理事及び執行理事の選任及び解職

2 理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。

- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
- (2) 多額の借財
- (3) 重要な使用人の選任及び解任
- (4) 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
- (5) 内部管理体制(理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他この法人の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制をいう。)の整備
- (6) 第 31 条の責任の免除

(種類及び開催)

第 34 条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の 2 種とする。

2 通常理事会は、毎事業年度 4 回以上開催する。

3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。



- (4) 第26条第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

(招 集)

第35条 理事会は、理事長が招集する。ただし、前条第3項第3号により理事が招集する場合及び前条第3項第4号後段により監事が招集する場合を除く。

- 2 前条第3項第3号による場合は、理事が、前条第3項第4号後段による場合は、監事が理事会を招集する。
- 3 理事長は、前条第3項第2号又は第4号前段に該当する場合は、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする臨時理事会を招集しなければならない。
- 4 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに、通知しなければならない。
- 5 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。

(議 長)

第36条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第37条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

(決 議)

第38条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがあるもののほか、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の裁決するところによる。

- 2 前項前段の場合において、議長は、理事会の決議に、理事として議決に加わることはできない。

(決議の省略)

第39条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第40条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会に報告することを要しない。

- 2 前項の規定は、第25条第6項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第 41 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、理事長及び監事は、これに記名押印しなければならない。

## 第 5 章 財産及び会計

(財産の管理・運用)

第 42 条 この法人の財産の管理・運用は、理事長が行うものとする。

(事業計画及び収支予算)

第 43 条 この法人の事業計画書及び収支予算書等は、毎事業年度の開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の決議を経て、社員総会に報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

(事業報告及び決算)

第 44 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が事業報告書及び計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書をいう。）並びにこれらの付属明細書、財産目録を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で、定時社員総会において承認を得るものとする。

- 2 この法人は、第 1 項の定時社員総会の終結後すみやかに、法令の定めるところにより、貸借対照表を公告するものとする。

(会計原則等)

第 45 条 この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

- 2 この法人の会計処理に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。
- 3 特定費用準備資金及び特定の資産の取得又は改良に充てるために保有する資金の取扱いについては、理事会の決議による。

(剰余金の分配の禁止)

第 46 条 この法人は剰余金の分配は行わない。

## 第 6 章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

第 47 条 この定款は、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の議決により変更することができる。

- 2 「認定法」第 11 条第 1 項各号に掲げる事項に係る定款の変更（軽微なものを除く）をしようとするときは、その事項の変更につき、行政庁の認定を受けなければならない。
- 3 前項以外の変更を行った場合は、遅滞なく行政庁に届け出なければならない。

(合併等)

第 48 条 この法人は、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の議決により、他の「法人法」上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることができる。

2 前項の行為をしようとするときは、予めその旨を行政庁に届け出なければならない。

(解 散)

第 49 条 この法人は、「法人法」第 148 条第 1 号及び第 2 号並びに第 4 号から第 7 号までに規定する事由によるほか、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 4 分の 3 以上の議決により解散することができる。

(残余財産の処分)

第 50 条 この法人が解散等により清算するとき有する残余財産は、社員総会の決議により、この法人と類似の事業を目的とする他の公益法人若しくは公益認定法第 5 条 17 号に規定する法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第 7 章 委員会

(委員会)

第 51 条 この法人の事業を推進するために必要があるときは、理事会はその決議により、委員会を設置することができる。

2 委員会の委員は、会員及び有識者のうちから、理事会が選任する。

3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

## 第 8 章 事務局

(設置等)

第 52 条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長及び重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により、別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第 53 条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかななければならない。

(1) 定款

(2) 会員名簿

(3) 理事及び監事の名簿

(4) 定款に定める機関の議事に関する書類

- (5) 財産目録
- (6) 役員の報酬等の規程
- (7) 事業計画書及び収支予算書
- (8) 事業報告書及び計算書類等
- (9) 監査報告書
- (10) その他法令で定める帳簿及び書類

2 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるほか、第54条第2項に定める情報公開規程によるものとする。

## 第9章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第54条 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める情報公開規程による。

(個人情報の保護)

第55条 この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。

2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(公 告)

第56条 この法人の公告は、電子公告による。

2 事故その他やむをえない事由によって前項の電子公告をすることが出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

## 第10章 特別顧問

(特別顧問)

第57条 この法人に任意の機関として、特別顧問を3名まで置くことができる。

2 特別顧問は次の職務を行う。

- (1) 理事長の相談に応じること
- (2) 理事会から諮問された事項について意見を述べること

3 特別顧問は有識者の中から選任する。

4 特別顧問の選任及び解任は、理事会において決議する。

5 特別顧問の報酬は無償とする

## 第11章 補則

(委 任)

第 58 条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営・管理に必要な事項は、理事会の決議により別に定めることができる。

附則

- 1 この法人の設立時社員の氏名及び住所は、次のとおりである。  
新潟県長岡市花井町 6 4 番地 河野 滋  
東京都清瀬市竹岡三丁目 4 番 2 5 号 山崎 恵子
- 2 この定款は、平成 26 年 6 月 20 日から施行する。

附則

- 1 この定款は、平成 29 年 4 月 14 日から施行する。

附則

- 1 この定款は、平成 29 年 10 月 28 日から施行する。

附則

- 1 この定款は、平成 30 年 3 月 7 日から施行する。

附則

- 1 この定款は、令和 2 年 10 月 10 日から施行する。